

# 21世紀協会



## 2006年度 事業完了報告書

### 目次

全体の評価.....	2
今期の主な成果.....	2
各事業.....	3
1 就学支援事業.....	3
1-1 就学支援事業.....	3
1-2 識字教育事業.....	4
2 マンニャン村コミュニティー開発事業.....	4
2-1 アムナイ川流域人間保障会議(Amnay Area Human Conference on Human Security)構想.....	4
2-2 衛生環境整備事業.....	5
3 マンニャン人間開発センター.....	6
3-1 センターの完成と整備.....	6
3-2 ボランティア・スタッフの活躍.....	7
3-3 各種職業訓練.....	7
3-4 協会実験農場の経営.....	8
4 収支	

## 全体の評価

今期最大の成果は、奨学生数の大幅増加（前年度 26 名から 41 名に）と識字教育事業の拡大、充実につきる。過去の事業を振り返ってみると、教育事業を中心にしてきたにも拘わらず、農業、医療といった周辺事業がむしろ膨らみ、それと裏腹に就学促進事業や識字教育は低迷を続けてきた。事実、奨学生数は過去 12 年間、20 名そこそこ、識字教室については一村で細々と運営する状態が続いていた。2005 年から始まった JICA とのパートナーシップによる AALPP（アムナイ川流域識字教育推進事業）はこうした状況打破のきっかけになったことは事実である。事業の一環として建設されたマンニャン人間開発センターの完成は、奨学生受け入れの物理的キャパシティーを大きくし、また事業名どおり識字教育事業の充実に集中する機会が得られた。

しかし奨学生の増加や識字教室児童数の増加の最大貢献要因は、医療や農業、コミュニティ・オーガナイズングといった教育以外のニーズにも目を向け、地域マンニャン社会の包括的開発を目指し、協会サービスの向上を図り、その結果受益者数、またそのエリアが飛躍的に拡大したことであることも事実だ。特に医療サービスへのニーズはますます増えており、日によっては協会施設が患者とその家族で溢れかえらんばかりの状態になることもある。患者の出身地も隣郡から、より山奥からとますます広がりを見せている。こうした受益者層の広がりや厚みが結果として教育事業というマンニャン社会ではインセンティブの低い事業を牽引することとなったといえる。

また、協会事業の運営主体となるボランティア・スタッフ（元マンニャン奨学生）の活躍も大きな影響を与えている。2006 年度 3 月末現在 15 名のボランティア・スタッフが識字教育、医療サポート、奨学生の管理、実験農場での米、野菜の栽培などさまざまな事業を支えており、こうした先輩奨学生が活躍する姿を日々目の当たりにすることは、また直接指導を得られることはさまざまなコンプレックスに悩むマンニャンの子どもたちの大きな希望、勇気の元となっていることは間違いない。

## 今期の主な成果

### ➤ カンルアン村で識字教室開講

JICA とのパートナーシップによる AALPP（アムナイ川流域識字教育推進事業）も最終段階。2006 年 1 月にカンルアン村でも識字教室を開講、当初目標の「アムナイ川流域 4 村での識字ステーション確立」を達成することができた。特にカンルアン村の識字教室は好評で隣村バヤバサンからもたくさんの児童が参加、今後のますますの発展が期待される。

➤ **ボランティア・スタッフの充実**

2006年3月協会では6人目の大学卒業者(専門学校含む)を出し(助産師)ボランティア・スタッフの数、質ともに年々着実に向上している。1999年当初3名で始まった元奨学生によるボランティア・スタッフ制度も2006年度末現在15名、2007年度には19名(内大卒2名、職業訓練校卒1名、大学中退7名含)の予定である。

<b>各事業</b>
------------

<b>1.1 就学支援事業</b>
-------------------

**1-1 就学支援事業**

**奨学生状況( )内はドロップ・アウト生数)**

	小学校	ハイスクール	大学及び専門学校	計
アラガン族	17(4)	4	1	22(4)
イラヤ族		16(1)	3(1)	19(2)
計	17(4)	20(1)	4(1)	41(6)

2006年6月の新学期開始当初計7集落から41名の奨学生が就学、事業開始以来最高数を記録した。奨学生増加の原因は、

AALPP(アムナイ川流域識字教育推進事業)のもとで識字教室を増やした結果、地域住民の教育に対する関心の高まり

マンニャン人間開発センターの完成により奨学生寮、図書室など施設の充実による受入れキャパの拡大

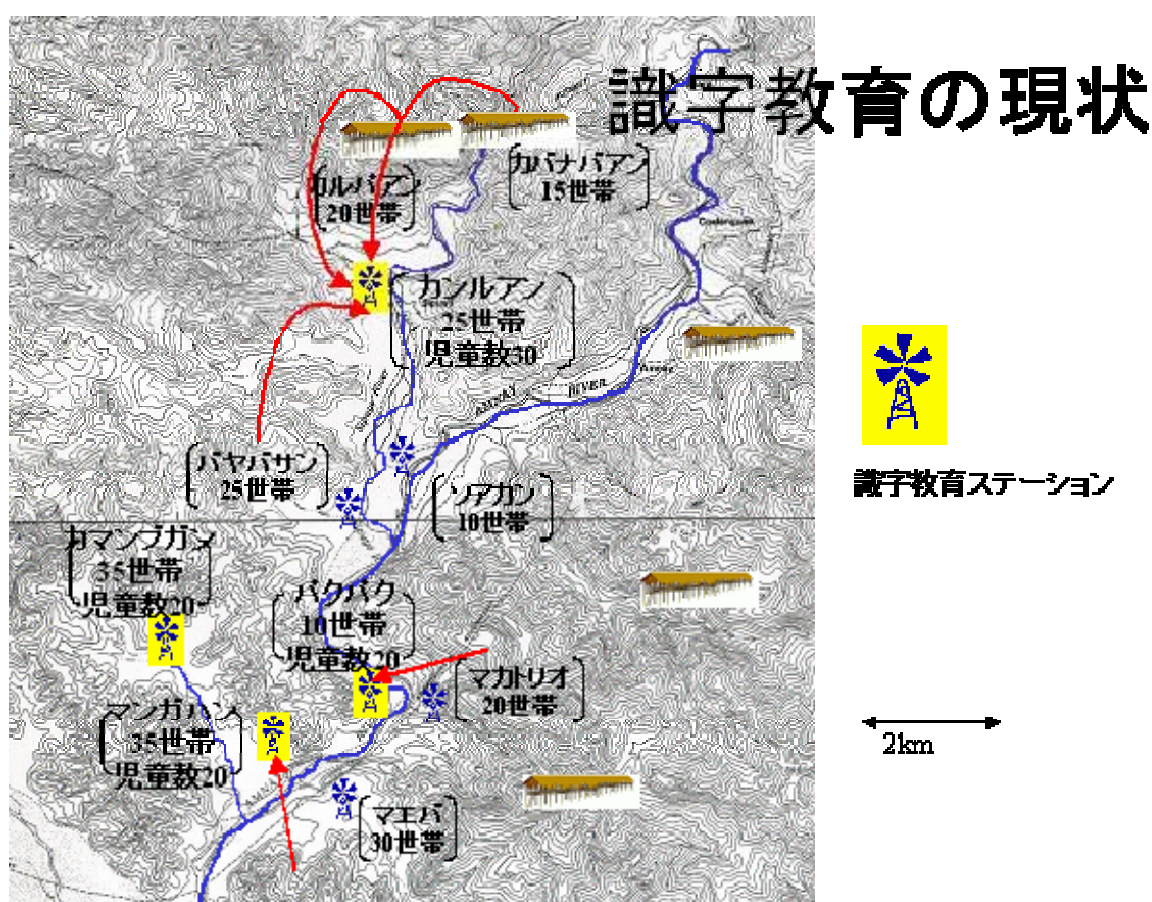
従来の一村集中型援助からより広い地域、より幅広いサービスの提供による地域マンニャン社会での協会への信頼、理解の深まり

を挙げることができる。

また、数ばかりでなく、先輩奨学生のボランティア・スタッフによるよりきめ細かい指導(頻繁な学校訪問、健康管理、学習指導)が子どもたちの学習意欲を高めており、中途退学者は減少する傾向にある。

## 1-2 識字教育事業

AALPP（アムナイ川流域識字教育推進事業）も最終段階を向かえ、1月のカンルアン村での教室開講により、当初の目標である「地域で4つの識字教室開講」を実現することができた。児童の出席率は、季節などによって変動がまだ激しいものの、地域へのインパクトは大きく（下図参照）、カンルアン教室ではバヤバサンの児童が多数参加、毎日往復2時間の徒歩も苦にせず通学している。今後の課題として、協会識字教育のスタンダード化（カリキュラムや教科書）、成人を対象にした授業、学校やスタッフ小屋などの施設、設備の充実が挙げられる。



## 2.2 マンニャン村コミュニティ開発事業

### 2-1 アムナイ川流域人間保障会議(Amnay Area Conference on Human Security)構想

アムナイ川流域は、先住民族マンニャンアラガン族の人口が集中し、また彼らの文化がもっとも色濃く残っている地域である。郡の統計によれば、郡にある11のバラ

ガイ（最小行政単位）中、アムナイ川流域を含ピナグツリラン・バランガイに生活するマンニャン人口は2380（2002年当時）であり、郡の全マンニャン人口の3分の1以上が集中していることになる。アムナイ川流域はまた、特に戦後牧場経営や不法伐採、また最近では鉱山開発業者や耕作地を求めて不法に土地占拠、入植する人間が絶えず、最近はこうした外部者とマンニャン族との間でのトラブルが絶えない。地域は1997年に施行された通称IPRA法（*Indigenous Peoples' Rights Act*「先住民族基本法」）により先住民土地所有権の譲渡が約束されており、昨年度基礎測量も終わっているが、問題の解決には程遠い状態である。



こうしたことを背景に、特に先住民族領の境界近くにある集落（カマンブガン、マンガハン村）が中心になって、協会指導のもとアムナイ川流域にある集落7村の間で治安や人権を守る為のグループを結成した。過去一年の成果としては、

グループ集落内での巡回ミーティングによる住民の団結、

先住民族の所轄官庁であるNCIP(*National Commission on Indigenous Peoples*「先住民族委員会」)への陳情、

土地の不法占拠者追放に向けての住民間の“対話”

不法伐採業者の所轄への通報、摘発

など、これまで全く無抵抗だった住民に“権利意識”が芽生えてきている。今後の課題としては、さらにグループの意識を高めながら、治安のみならず、「食の安全」や「自然環境保護」を念頭に入れた組合の設立を急ぎ、教育を中心にしながら、植林事業、農業、衛生といった課題に本格的に取り組むための母体作りを急ぐ。

## 2-2 衛生環境整備事業

医療サービス支援へのニーズはますます増える一方である。下図を見てもわかるように、協会事務所を訪れる患者数はうなぎ上りであり、2006年度は計240人（結核患者以外）前年度（114人）と比べて2倍以上の増加となった。風邪や軽度の尿道炎といったケースもあるが、度々生死にかかわる重度の患者が山奥から担ぎ込まれてお

り、一般に里に下り、病院に行くことを極度に怖がる彼らの文化的背景を考慮すれば、重度の患者がほとんどと考えてよい。協会でのサービスの内容は、

言葉の分からない(タガログ語が分からない)患者の病院への付き添い  
問診を速やかにいき、誤診を避けるための事前問診(名前や住所、妊娠中かいないかな等の基礎情報の入手)

病院に無料薬がない場合の医療品の支給

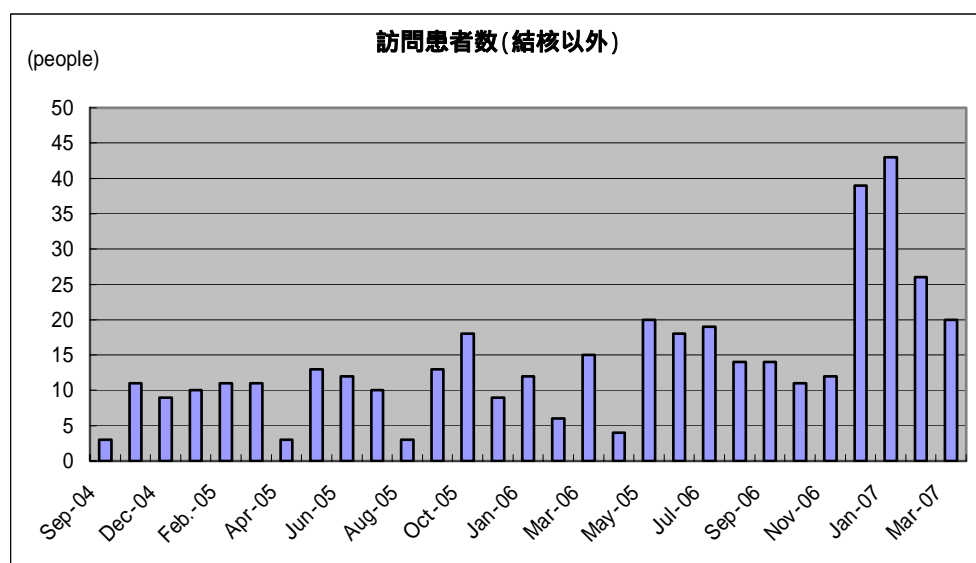
交通費の支給

宿泊施設の提供

結核の場合など長期療養が必要な場合のモニタリング

などである。

今年度の成果としては、過去の結核対策事業などを通して確立された郡や州の医療スタッフとの緊密な業務協力体制、ボランティア・スタッフのスキル向上による効率化が挙げられる。実際、昨年度比 2 倍増の訪問患者数にもかかわらず、業務はスムーズに行われており、また、郡の無料医薬品支給により、前年度比医療品関係費は半分に抑えることができた。



### 3.3 マンニャン人間開発センター

#### 3-1 センターの完成と整備

JICA「NGO 草の根技術協力事業」により昨年度とりあえず完成したセンターであるが、協会創業以来の円安により、建物外壁や内装など仕上げが予算内で終わらなかった。今期は大工訓練を継続するなか自己資金で少しずつ建物外装の「仕上げ」作業を完了、

また、木工訓練を通して図書室の本棚、机などを製作、機能性が向上した。サンタクルスは土地柄地下水が悪質で、安全な飲料水の確保は長年の課題であったが、目下世銀の CCD(Community Driven Development)事業の一環で水道敷設工事が行われており、郡民の長年の夢がかなう日が近づいている。

### 3-2 ボランティア・スタッフの活躍

1999 年度にはじめた卒業奨学生によるボランティア制度も毎年スタッフ数が増え質も向上、当初はスタッフの「お手伝い」程度にしか考えていなかったが今では協会事業の担い手として定着した。現地スタッフ 19 名中 15 名(下表参照)が元奨学生の構成するボランティア・スタッフであることを考えると協会の“顔”そのものである。今後の課題としては、マネージメント能力、文書作成、管理能力、共同作業能力を養い、協会の事業地での指導にも積極的に参加させ、将来のマンニャン社会のリーダー育成を目指す。

事業内容	スタッフ名
奨学生管理、指導	イサベル・リナンヤン、
医療サポート	リシェル・パシフィコ、
秘書、文書管理	ミラ・パナグサガン、
識字教育	ルイサ・カワヤン、プリシラ・リナンヤン ジョシー・カシソン、カルメン・ベルナルド、 レニー・アラフリス
コミュニティー・オーガナイズング	ラリー・ビギーリャ、エリセオ・ベルナルド、 ジャック・カバンコガン
実験農場管理、運営	ペドロ・リナンヤン、カルロス・ベルナルド、 ウィルフレド・ベルナルド
事務所メンテナンス	アルビン・ミランダ

### 3-3 各種職業訓練

ボランティア・スタッフはもはや協会事業を担う中心的存在となったが、経営という観点からは、スキル、マネージメント能力共にいまだ程遠いのも現実である。職業訓練は個人の持つ特性を生かしながら自活能力を養うと共に、協会や地域社会のリーダーを育てることを目的としている。

現地では、目下アラガン族に 1000 平方キロメートルにも及ぶ土地が(ミンドロ島の約 10 分の 1)先住民族領として譲渡される予定になっているが、住民の土地の管理

能力、開発能力は絶望的な状態である。また、先住民族領内の山々は大半が長年の牧場経営などで疲弊しており、自然破壊問題が彼らの生存を脅かしている。協会の職業訓練はこうした現実に立ち向かい、彼らの伝統を継承しながらも新しい文化を創造する人材を育てる場である。

### 職業訓練の内容/実績

訓練	内容/成果	訓練生
大工	プロの大工の助手として、センター建設に参加。大工仕事の基礎やまた、簡単な見積もりの仕方などを学ぶ	ペドロ・リナンヤン、カルロス・ベルナルド、ウィルフレド・ベルナルド、アルビン・ミランダ
合鴨農法	合鴨農法の重要なコンポーネントであるアゾラはミンドロでは繁殖しにくい。アゾラの代替となるコンポーネント、方法を模索しながら収量増加にチャレンジ	ペドロ・リナンヤン、カルロス・ベルナルド、ウィルフレド・ベルナルド、アルビン・ミランダ
パーマカルチャー的農業の模索	本格的パーマカルチャーを目指して有機農業のイロハを学習。野菜作りに励む	同上
裁縫	ミシンを使った洋裁（パターン作成から縫製まで）	イサベル・リナンヤン、リシェル・パシフィコ、ドローレス・パルメロ、アネスティー・パルメロ、エリザベス・ミランダ
数学基礎	分数、少数などの基礎の復習、またグラフの作成や読みかたなど	イサベル・リナンヤン、リシェル・パシフィコ、ミラ・パナグサガン、ウィルフレド・ベルナルド、アルビン・ミランダ

### 3 - 4 協会実験農場の経営

岡山大学から岸田助教授を招聘して開催されたセミナーから早 3 年という年月が経過した。合鴨農法も計 6 回の実験を重ね、ミンドロスタイル確立の兆しが見えてきた。本年は具体的な成果を示す年と定め、収支を意識しながらパーマカルチャー促進実験農場も含めた年間計画を作成し、取り組んだ。

### パーマカルチャー農場（ルマンバヤン農場）

具体的な数値目標を設定したことから、これまで野放しにされていた近隣ヤギの侵入を防ぐためのフェンス設置、新規農地の拡大とスタッフ側から新たな提案が出てきたことは大きな進歩と考えられる。

パーマカルチャーという視点で振り返った際には、現場の環境に適応可能な合鴨（パト）がより多くの時間を養魚池

にて過ごせるよう池内に浮き島を設置。魚（ティラピア）への飼料削減に成功した。また、有機堆肥の投入、マルチング技術の習得など野菜生産に特化したことにより奨学生、識字教室への安定した食料供給を可能にした。総食費の 4 分の 1 を農場からの供給でカバーしたことになる。下図からもわかるように農場全体として見た



ときに、3度も大きな台風の被害があったにもかかわらず収量は今年の 2 倍以上である。収量だけでなく野菜の種類も今年の 2 倍であったことも大きな前進である。

### 合鴨農法（アラカク水田）

一般に慣行農法から有機農法に転換した際には、元の収量が得られるまでに 3 年から 5 年ないし 10 年要するといわれている。当実験農場でも微増ではあるが、いまだに満足できるものではなく例年通りの収量である。しかし、言い換えれば安定した収量を得ており、現に害虫の被害が大きかった慣行農法を行っている近隣水田よりも高い収量を本年は得られた。大きな課題として、コストパフォーマンスが挙げられたが、収穫後の合鴨を肉として価値付けるのではなく、田植え時から卵に着目することで十分な副収入が得られることがわかった。

本年の成果としては土壌改良を目的とした CRH（籾殻炭）の散布、害虫対策として近年注目されているニームの葉をすりつぶし投入、イティックの飼料をサイレージ化しての供与などと新しく実用的な技術を確立した。また、これまでの経験をもとにミンドロ版合鴨農法のマニュアルをスタッフと共に作成した。

### 全体の評価

合鴨セミナー開催以来、不定期ながらも野菜種の供給、種籾の手配等協力関係にある

群農水省。協会スタッフも農業技術向上セミナーへの出席などますますつながりが強くなっている。さらに、今年からは、郡だけでなく、州の農水省とも土壌検査、セミナーへの参加等を通し、協力関係を築いている。州農水省のナンバー2が実験農場を訪れ合鴨農法を視察するなど、実験開始から3年を経た今確実にその裾野が広がっている。また、担当スタッフも固定化され、経験をつんできたことから、ある程度まで責任を分担できるようになった。科学的な考察、長期的な視点、緊急時の対応などまだまだ不十分な点は多いが、記録、管理、報告など日常業務は責任をもって取り組む姿勢が見て取れる。今後の課題としては、いかにスタッフのオーナーシップを育て、プロジェクトを彼らのものにできるかにつきる。

2006	支出	収入	利益
合鴨農法	54,507	49,350	-5,157
パーマカルチャー	13,028	24,582	11,554
合計	67,507	73,932	6,397

2005	支出	収入	利益
合鴨農法	60,000	40,000	-20,000
パーマカルチャー	34,000	12,000	-22,000
合計	94,000	52,000	-42,000

#### 4 収支

もともと、ミンドロ事務所の収入は100%日本からの送金であったが、古着不要品の寄附を受け付けるようになってからミンドロ事務所独自の収入源ができた。日本から送られてくる不要品は年々増え続け、中身を町の人たちに販売した売り上げが現在ではミンドロ事務所の収入の4割近くを占めるようになった。ドナー側から見た寄附のしやすさと、現地スタッフからの心のこもった礼状が相まって、今では不要品の売り上げは現地法人の大事な収入源となっている。2006年度は不要品セールスで奨学金事業における学生の食費、事務所経費と家賃をほぼ全額まかなうことができた。今後、現地の法律の改正などで古着不要品の寄附が受け付けられなくならないように願う。

